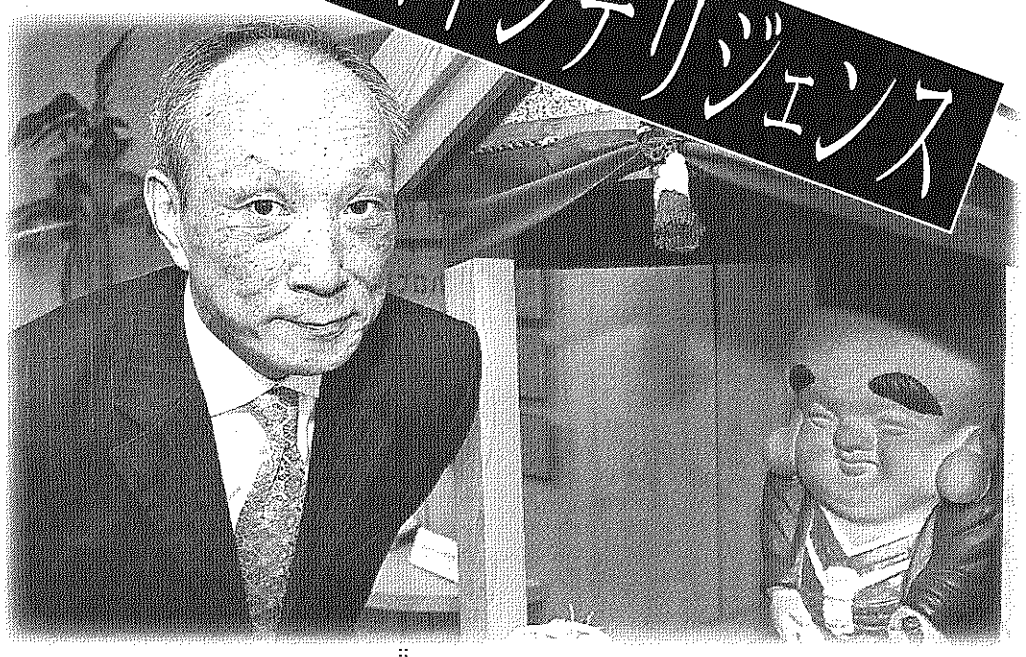
元気な中堅企業

経済危機ものともせず

ビジネスインテリジェンス

100年に1度の経済危機をものともせず、元気な中堅・中小企業は少なくない。消費者のニーズを的確にとらえ、ビジネスを全国展開するまでに成長させたスーパーホテル（大阪市西区）とビジネスインテリジェンス（同中央区）は、その代表格。両社の経営トップに、ビジネスモデルの特徴や経営理念などを聞いた。

本　社　大阪市中央区常盤町2の2の5 大阪HUビル8階
資本金　6000万円
会社設立　2002年8月
電　話　06・6945・5851
ファクス　06・6945・5854
ホームページ　http://www.business-intel.co.jp



＝山田耕司撮影

やまむら・ひろふみ　1954年生まれ。76年関西学院大学商学部卒、信用組合大阪興銀（関西興銀）入組。韓国初の民間資本銀行「新韓銀行」の設立準備委員として、同行発足にかかわった。02年にビジネスインテリジェンスを設立した。

「番頭さん」を検定、派遣

山村博文社長

――どのような事業内容ですか。

◆「番頭さん」派遣サービスが事業の中心です。中小企業には社長を支える経営幹部が不足しています。いわば「番頭さん」ですね。大企業などを退職した人たちを、顧客の中小企業に派遣し、正社員として就職させる仲立ちをしています。「番頭さん」がいない企業は伸びません。顧客企業の中心は従業員15人から100人程度のオーナー企業です。金融機関、商工会議所、弁護士、公認会計士、税理士の方々から紹介してもらっています。

――企業のニーズは高いと思いますが、人材は集まりますか。

◆顧客企業が求めるのは、財務計画、資金繰り、銀行取引の見直しなどを行う財務責任者、総務・人事の責任者、または販路拡大、営業スタッフの組織化を担当する営業責任者です。基本的には大企業で経験を積んできて、退職した人たち。私たちの個人的なネットワークのほか、ハローワークなどで広く募っています。現在は、口コミで来られる方が最も増えています。最近は大企業から再就職についての問い合わせも増えています。不況で関連会社、取引先への再就職が難しくなっているからです。

――どのようなシステムですか？

◆力を入れているのは、経営参謀（番頭さん）養成講座と呼ばれる研修です。実は、大企業から人材を採用した中小企業の約7割がアンケートに「二度と採用したくない」と答えています。中小企業の社長や社員は大企業の企業文化を理解しているとは言えません。OB人材も大企業の中だけで通じる専門用語ばかり使っても中小企業サイドに理解されません。他人の話に耳を傾け、自らが動く腰の軽さや労をいとわない姿勢がないと通用しません。研修では大企業社員の意識を払拭してもらい、「番頭さん検定試験」に受かった人を派遣します。

――派遣・紹介した人をサポートされているそうですね。

◆3～6カ月間の「お見合い期間」を設けて、正社員に採用してもらうステップを踏みます。今まで約300社に再就職していただいています。中小企業では、一人で財務、人事、企画など多分野を手がけないといけませんが、大企業で財務に詳しくても、不得意な分野があるはずです。大企業では一人一役で通用しますが中小企業では一人三役が求められます。私たちは「番頭さんサポートチーム」を作り、不得意分野の相談に乗っています。

――「番頭さん」派遣サービスを始めたきっかけは何ですか。

◆大学卒業後、銀行に勤めていましたが02年、当時の部下たちに声をかけ、自らの経験を生かしてコンサルティング業を4人で始めました。企業の経営相談が中心でしたが、顧客企業の業績が良くなりません。コンサルティングは外から助言するだけで、業績に責任がなく、会社の中もわかっていませんでした。「番頭さん」が会社の中に入ることで業績に責任を持ち、会社を真に理解することの重要性に気づきました。

――今後はどのように事業展開していくのですか。

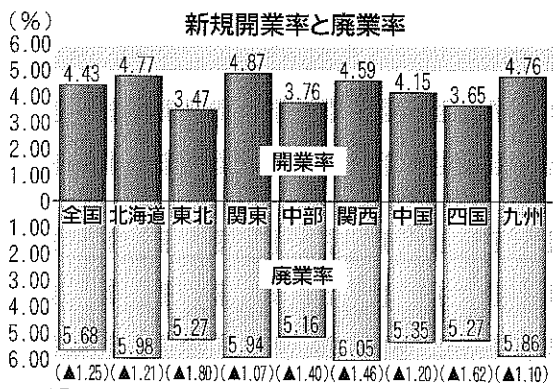
◆昨年7月、東京支社を開設。やはり首都は情報が集まります。東京で山口県や四国など西日本からの案件も持ち込まれます。1年で単月黒字に転じました。名古屋では昨年から「番頭さんライセンス」の提供により協力企業が誕生しました。さらに、全国各地で、ライセンス契約を結び、「番頭さん」システムを広げます。「番頭さん1万人」を目指して中小企業や退職者のために頑張っていきます。

【聞き手・中西満】

開業率4％台後半

北海道・関東・関西・九州

起業、事業所開設 活発に



総務省「事業所・企業統計調査」から※06年と01年を比較し、算出した

廃業率 関西高止まり6％超

開廃業率は経済の「新陳代謝」を表すバロメーターでもある。北海道、関東、関西、九州各地の開業率はいずれも4％台後半で、活発な起業や事業所の開設が行われていることが、総務省の事業所・企業統計調査から分かった。一方、廃業率は関西だけが6％超と高止まりし、企業倒産や事業所の閉鎖が相次いでいる実態も浮かび上がった。

開業率と廃業率の差が少なかったのは関東（マイナス1.07ポイント）と九州（同1.10ポイント）。逆に東北（同1.80ポイント）、四国（同1.62ポイント）は差が大きく開き、地域経済の〝体力〟が奪われていることがうかがえる。

データは直近の06年調査と01年調査の比較で算出している。バブル経済が崩壊した91年以降、製造拠点の海外移転や中小小売店の廃業を背景に事業所数が減少、廃業率が開業率を上回る状態が続いている。

都道府県別で見ると、開業率が最も高かったのは沖縄県で6.95％。以下、東京都（5.59％）、兵庫県（5.06％）、福岡県（4.97％）、広島県（4.79％）と続いた。逆に廃業率が高かったのも沖縄県（7.08％）、東京都（6.74％）、大阪府（6.64％）、福岡県（6.23％）の順だった。